

致新科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 102 及 101 年第 2 季

地址：新竹科學工業園區新竹市工業東三路2號

電話：(03)578-8833

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	16~44		六 ~ 三 一
	(七) 關 係 人 交 易	45~46		三 二
	(八) 質 抵 押 之 資 產	46		三 三
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	46~47		三 四
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	47~48、55~59		三 五
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47~48、60		三 五
	3. 大 陸 投 資 資 訊	48~49、61		三 五
	(十四) 部 門 資 訊	49		三 六
	(十五) 首 次 採 用 國 際 財 務 報 導 準 則	49~54		三 七

會計師核閱報告

致新科技股份有限公司 公鑒：

致新科技股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(二)所述，列入上開合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 102 年及 101 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）370,167 仟元及 339,244 仟元，分別占合併資產總額之 6.29%及 5.94%；負債總額分別為 66,703 仟元及 4,518 仟元，分別佔合併負債總額之 3.05%及 0.22%；民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失總額分別為 24,857 仟元、13,187 仟元、40,081 仟元及 18,121 仟元，分別占合併綜合損益總額之(18.51)%、(6.49)%、(15.42)%及(5.35)%。又如合併財務報表附註十二所述，民國 102 年及 101 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 57,548 仟元及 51,297 仟元，

及其民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日相關之採用權益法認列之關聯企業損益之份額分別為淨益 65 仟元、淨損 273 仟元、淨益 802 仟元及淨損 196 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三五附註揭露所述轉投資事業之相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司及被投資公司暨轉投資事業之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 鴻 鵬

會計師 黃 裕 峰

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 1 0 2 年 8 月 7 日

致新科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日		代 碼	負 債 及 權 益	102 年 6 月 30 日		101 年 12 月 31 日		101 年 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產										流動負債								
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 2,710,110	46	\$ 2,077,925	37	\$ 1,948,032	34	\$ 1,421,920	29	2100	短期借款（附註十七）	\$ 629,580	11	\$ 580,600	10	\$ 262,856	4	\$ -	-
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	144,789	3	171,701	3	-	-	423	-	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	79	-	968	-	3,340	-	-	-
1125	備供出售金融資產－流動（附註八）	369,177	6	379,635	7	280,101	5	230,527	5	2170	應付票據及應付帳款（附註十八）	511,970	9	541,321	10	726,182	13	507,687	11
1170	應收票據及應收帳款（附註十）	992,064	17	1,074,085	19	1,400,168	25	1,270,942	26	2219	其他應付款（附註十九）	728,210	12	93,408	2	777,531	14	214,913	5
1200	其他應收款（附註七及十）	22,487	-	33,354	1	21,468	-	19,760	-	2230	當期所得稅負債（附註二五）	38,647	1	85,013	2	36,616	1	63,285	1
130X	存貨（附註十一）	419,413	7	580,349	11	781,223	14	652,763	14	2206	應付員工紅利及董監酬勞（附註二二）	236,938	4	172,500	3	173,833	3	95,616	2
1470	其他流動資產（附註十六）	2,966	-	9,942	-	10,073	-	7,442	-	2250	負債準備－流動（附註二十）	7,745	-	11,554	-	12,757	-	8,517	-
11XX	流動資產總計	4,661,006	79	4,326,991	78	4,441,065	78	3,603,777	74	2300	其他流動負債	4,602	-	5,399	-	7,640	-	7,258	-
	非流動資產									21XX	流動負債總計	2,157,771	37	1,490,763	27	2,000,755	35	897,276	19
1523	備供出售金融資產－非流動（附註八）	8,415	-	10,945	-	9,834	-	9,326	-		非流動負債								
1543	以成本衡量之金融資產－非流動（附註九）	80,000	2	48,000	1	48,000	1	48,000	1	2640	應計退休金負債（附註二一）	23,852	-	23,852	-	22,435	-	22,823	-
1550	採用權益法之投資（附註十二）	57,548	1	55,332	1	51,297	1	35,484	1	2645	存入保證金（附註二九）	3,282	-	1,848	-	1,848	-	1,848	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十三）	602,737	10	613,176	11	625,416	11	626,591	13	24XX	非流動負債總計	27,134	-	25,700	-	24,283	-	24,671	-
1805	商譽（附註十四及二八）	402,879	7	402,879	7	402,195	7	381,806	8	2XXX	負債總計	2,184,905	37	1,516,463	27	2,025,038	35	921,947	19
1780	無形資產（附註十五）	13,057	-	37,043	1	60,347	1	87,111	2		歸屬於本公司業主之權益（附註二二）								
1840	遞延所得稅資產（附註二五）	53,131	1	67,812	1	72,030	1	47,649	1	3110	股 本	861,721	15	861,721	16	861,721	15	861,721	18
1990	其他資產（附註十六、二九及三三）	4,316	-	4,381	-	4,386	-	5,052	-	3200	普通股股本	1,493,707	25	1,666,051	30	1,664,163	29	2,003,881	41
18XX	非流動資產總計	1,222,083	21	1,239,568	22	1,273,505	22	1,241,019	26		資本公積								
										3310	保留盈餘	531,289	9	460,262	8	460,262	8	390,663	8
										3320	法定盈餘公積	1,803	-	19,609	1	19,609	-	-	-
										3350	特別盈餘公積	849,867	15	1,074,005	19	712,990	13	716,821	15
										33XX	未分配盈餘	1,382,959	24	1,553,876	28	1,192,861	21	1,107,484	23
										34XX	保留盈餘合計	(4,141)	-	(1,301)	-	(4,108)	-	(3,106)	-
										3480	其他權益	(47,131)	(1)	(47,131)	(1)	(47,131)	(1)	(47,131)	(1)
										361X	庫藏股票	3,687,115	63	4,033,216	73	3,667,506	64	3,922,849	81
											本公司業主權益總計								
										3610	非控制權益（附註二二）	11,069	-	16,880	-	22,026	1	-	-
										3XXX	權益總計	3,698,184	63	4,050,096	73	3,689,532	65	3,922,849	81
1XXX	資 產 總 計	\$ 5,883,089	100	\$ 5,566,559	100	\$ 5,714,570	100	\$ 4,844,796	100		負債及股東權益總計	\$ 5,883,089	100	\$ 5,566,559	100	\$ 5,714,570	100	\$ 4,844,796	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董 事 長：

經 理 人：

會 計 主 管：

致新科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年4月1日至6月30日		101年4月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日		101年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額 (附註二三)	\$ 1,016,100	100	\$ 1,212,900	100	\$ 1,922,160	100	\$ 2,313,227	100
5000	營業成本 (附註十一及二四)	<u>659,486</u>	<u>65</u>	<u>799,233</u>	<u>66</u>	<u>1,259,604</u>	<u>65</u>	<u>1,521,652</u>	<u>66</u>
5900	營業毛利	<u>356,614</u>	<u>35</u>	<u>413,667</u>	<u>34</u>	<u>662,556</u>	<u>35</u>	<u>791,575</u>	<u>34</u>
	營業費用 (附註二四)								
6100	推銷費用	71,483	7	82,432	7	138,458	7	158,678	7
6200	管理費用	29,429	3	27,202	2	56,006	3	49,863	2
6300	研究發展費用	<u>107,469</u>	<u>10</u>	<u>113,526</u>	<u>9</u>	<u>204,585</u>	<u>11</u>	<u>215,546</u>	<u>9</u>
6000	營業費用合計	<u>208,381</u>	<u>20</u>	<u>223,160</u>	<u>18</u>	<u>399,049</u>	<u>21</u>	<u>424,087</u>	<u>18</u>
6900	營業淨利	<u>148,233</u>	<u>15</u>	<u>190,507</u>	<u>16</u>	<u>263,507</u>	<u>14</u>	<u>367,488</u>	<u>16</u>
	營業外收入及支出								
7010	其他收入 (附註二四)	6,463	-	5,475	-	13,445	1	9,828	-
7020	其他利益及損失 (附註二四)	7,454	1	9,872	1	31,621	1	(22,172)	(1)
7050	財務成本 (附註二四)	(1,342)	-	(332)	-	(2,608)	-	(332)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額 (附註十二)	<u>65</u>	<u>-</u>	<u>(273)</u>	<u>-</u>	<u>802</u>	<u>-</u>	<u>(196)</u>	<u>-</u>
7000	營業外收入及支出合計	<u>12,640</u>	<u>1</u>	<u>14,742</u>	<u>1</u>	<u>43,260</u>	<u>2</u>	<u>(12,872)</u>	<u>(1)</u>
7900	稅前淨利	160,873	16	205,249	17	306,767	16	354,616	15
7950	所得稅費用 (附註二五)	<u>22,293</u>	<u>2</u>	<u>739</u>	<u>-</u>	<u>44,017</u>	<u>2</u>	<u>15,118</u>	<u>-</u>
8200	本期淨利	<u>138,580</u>	<u>14</u>	<u>204,510</u>	<u>17</u>	<u>262,750</u>	<u>14</u>	<u>339,498</u>	<u>15</u>
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(4,829)	(1)	319	-	1,729	-	(1,083)	-
8325	備供出售金融資產未實現評價利益	<u>557</u>	<u>-</u>	<u>(1,761)</u>	<u>-</u>	<u>(4,569)</u>	<u>-</u>	<u>81</u>	<u>-</u>
8300	其他綜合損益合計	<u>(4,272)</u>	<u>(1)</u>	<u>(1,442)</u>	<u>-</u>	<u>(2,840)</u>	<u>-</u>	<u>(1,002)</u>	<u>-</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 134,308</u>	<u>13</u>	<u>\$ 203,068</u>	<u>17</u>	<u>\$ 259,910</u>	<u>14</u>	<u>\$ 338,496</u>	<u>15</u>
	淨利 (損) 歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 142,145	14	\$ 206,467	17	\$ 268,561	14	\$ 343,893	15
8620	非控制權益	(3,565)	-	(1,957)	-	(5,811)	-	(4,395)	-
8600		<u>\$ 138,580</u>	<u>14</u>	<u>\$ 204,510</u>	<u>17</u>	<u>\$ 262,750</u>	<u>14</u>	<u>\$ 339,498</u>	<u>15</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 137,873	13	\$ 205,025	17	\$ 265,721	14	\$ 342,891	15
8720	非控制權益	(3,565)	-	(1,957)	-	(5,811)	-	(4,395)	-
8700		<u>\$ 134,308</u>	<u>13</u>	<u>\$ 203,068</u>	<u>17</u>	<u>\$ 259,910</u>	<u>14</u>	<u>\$ 338,496</u>	<u>15</u>
	每股盈餘 (附註二六)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	<u>\$ 1.66</u>		<u>\$ 2.41</u>		<u>\$ 3.13</u>		<u>\$ 4.01</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 1.61</u>		<u>\$ 2.36</u>		<u>\$ 3.04</u>		<u>\$ 3.92</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：

經理人：

會計主管：

致新科技股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司						業 主 之 權 益					非 控 制 權 益 (附 註 二 二)		權 益 總 額	
		股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘			其 他 權 益 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	項 目 備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 (損) 益	庫 藏 股 票	總 計						
				法 定 公 積	特 別 公 積	未 分 配 盈 餘										
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 861,721	\$ 2,003,881	\$ 390,663	\$ -	\$ 716,821	\$ -	(\$ 3,106)	(\$ 47,131)	\$ 3,922,849	\$ -	\$ 3,922,849				
	100 年度盈餘指撥及分配															
B1	法定盈餘公積	-	-	69,599	-	(69,599)	-	-	-	-	-	-	-	-		
B3	特別盈餘公積	-	-	-	19,609	(19,609)	-	-	-	-	-	-	-	-		
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(258,516)	-	-	-	(258,516)	-	(258,516)	-	(258,516)		
C15	資本公積配發現金股利	-	(344,688)	-	-	-	-	-	-	(344,688)	-	(344,688)	-	(344,688)		
D1	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利 (淨損)	-	-	-	-	343,893	-	-	-	343,893	(4,395)	339,498				
D3	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(1,083)	81	-	(1,002)	-	(1,002)				
D5	101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	343,893	(1,083)	81	-	342,891	(4,395)	338,496				
N1	本公司發行員工認股權	-	4,970	-	-	-	-	-	-	4,970	-	4,970				
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,421	26,421				
Z1	101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 861,721</u>	<u>\$ 1,664,163</u>	<u>\$ 460,262</u>	<u>\$ 19,609</u>	<u>\$ 712,990</u>	<u>(\$ 1,083)</u>	<u>(\$ 3,025)</u>	<u>(\$ 47,131)</u>	<u>\$ 3,667,506</u>	<u>\$ 22,026</u>	<u>\$ 3,689,532</u>				
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 861,721	\$ 1,666,051	\$ 460,262	\$ 19,609	\$ 1,074,005	(\$ 1,769)	\$ 468	(\$ 47,131)	\$ 4,033,216	\$ 16,880	\$ 4,050,096				
	101 年度盈餘指撥及分配															
B1	法定盈餘公積	-	-	71,027	-	(71,027)	-	-	-	-	-	-	-	-		
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(17,806)	17,806	-	-	-	-	-	-	-	-		
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(439,478)	-	-	-	(439,478)	-	(439,478)	-	(439,478)		
C15	資本公積配發現金股利	-	(172,344)	-	-	-	-	-	-	(172,344)	-	(172,344)	-	(172,344)		
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利 (淨損)	-	-	-	-	268,561	-	-	-	268,561	(5,811)	262,750				
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	1,729	(4,569)	-	(2,840)	-	(2,840)				
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	268,561	1,729	(4,569)	-	265,721	(5,811)	259,910				
Z1	102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 861,721</u>	<u>\$ 1,493,707</u>	<u>\$ 531,289</u>	<u>\$ 1,803</u>	<u>\$ 849,867</u>	<u>(\$ 40)</u>	<u>(\$ 4,101)</u>	<u>(\$ 47,131)</u>	<u>\$ 3,687,115</u>	<u>\$ 11,069</u>	<u>\$ 3,698,184</u>				

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董 事 長：

經 理 人：

會 計 主 管：

致新科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 306,767	\$ 354,616
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	18,503	18,059
A20200	攤銷費用	24,648	26,764
A20900	財務成本	2,608	332
A21200	利息收入	(9,170)	(4,069)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	4,970
A22300	採用權益法認列之關聯企業及 合資損失(利益)之份額	(802)	196
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	(5,103)	(1,286)
A24100	未實現外幣兌換利益	(7,485)	(152)
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減 少	26,912	423
A31150	應收票據及帳款減少(增 加)	95,163	(127,660)
A31180	其他應收款減少(增加)	11,332	(6,229)
A31200	存貨減少(增加)	160,936	(128,460)
A31240	其他流動資產減少(增加)	6,976	(2,574)
A32110	持有供交易之金融負債減 少(增加)	(889)	3,340
A32150	應付票據及帳款增加(減 少)	(31,610)	218,893
A32180	其他應付款增加(減少)	21,687	(43,826)
A32200	負債準備增加(減少)	(3,809)	4,240
A32230	其他流動負債增加(減少)	(797)	307
A32240	應計退休金負債減少	-	(388)
A32990	應付員工紅利及董監事酬 勞增加	64,438	78,217
A33000	營運產生之現金流入	680,305	395,713

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
A33100	收取之利息	\$ 8,705	\$ 8,590
A33300	支付之利息	(2,726)	-
A33500	支付之所得稅	(75,702)	(66,168)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>610,582</u>	<u>338,135</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(341,122)	(280,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	354,644	231,285
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(32,000)	-
B01800	取得採用權益法之投資	-	(16,660)
B02200	對子公司之收購	-	25,324
B02700	取得不動產、廠房及設備	(6,788)	(15,031)
B03800	存出保證金減少	65	666
B04500	取得無形資產	(662)	(20,389)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(25,863)</u>	<u>(74,805)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	1,097,875	260,101
C00200	短期借款減少	(1,054,200)	-
C03000	存入保證金增加	1,434	-
C05800	非控制權益變動	-	2,112
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>45,109</u>	<u>262,213</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>2,357</u>	<u>569</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加數	632,185	526,112
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>2,077,925</u>	<u>1,421,920</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,710,110</u>	<u>\$ 1,948,032</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：

經理人：

會計主管：

致新科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

致新科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 85 年 7 月 3 日設立於新竹科學工業園區。本公司所營業務主要為研究、開發、生產、製造及銷售筆記型電腦之數位與類比混合積體電路。

本公司股票(除 96 年 3 月私募普通股 2,675 仟股及其後續配股外，附註二二)，於 93 年 8 月 30 日起於中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃掛牌交易，並於 97 年 12 月 30 日起轉至台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本公司於 97 年 2 月 29 日經董事會決議與圓創科技股份有限公司（圓創科技公司）進行合併。依據合併契約之規定，本合併案採吸收合併及企業併購法第十八條第六項之方式，以本公司為存續公司，圓創科技公司因合併而解散。換股比例為本公司普通股 1 股換發圓創科技公司普通股 4.02 股，本公司共發行股票 11,838 仟股並以 97 年 10 月 1 日為合併基準日辦理變更登記。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 8 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發佈但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及子公司（以下合稱合併公司）未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發佈日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未發佈下列新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正準則及解釋	IASB 發佈之生效日(註)	
<u>金管會已認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IFRS 9 (2009)	「金融工具」	2015 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
<u>金管會尚未認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善－IAS 39 之修正(2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善(2009-2011 系列)」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」	2015 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 9 之修正	「金融工具」	2015 年 1 月 1 日
IFRS 10	「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11	「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12	「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正	「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13	「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新／修正準則及解釋	IASB發佈之生效日(註)
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」 2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正	「員工福利」 2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修正	「單獨財務報表」 2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正	「投資關聯企業及合資」 2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」 2014 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20	「露天礦場於生產階段之剝除成本」 2013 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發佈但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

(三) 已發佈但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三七。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

1. 列入合併財務報告之子公司

本公司 102 年 6 月 30 日直接或間接持有之子公司包括致達光電科技股份有限公司(致達公司)、致強投資股份有限公司(致強公司)、Aimtron Technology Corporation (Aimtron 公司)、WISDOM ELECTRONICS LIMIT (Wisdom 公司) 及旭創科技(深圳)有限公司(旭創公司)。

本合併財務報告編製主體如下表所示，因各子公司不符合會計師查核簽證財務報表規則第二條之一重要子公司之定義，故未經會計師核閱。

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)				說 明
			102 年 6 月 30 日	101 年 12 月 31 日	101 年 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日	
本公司	致達公司	電子零組件 之設計、 製造及銷 售	61.97	61.97	61.97	-	註
	致強公司	投 資	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	Aimtron 公司	投 資	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	Wisdom 公司	投 資	100.00	100.00	100.00	100.00	-
Aimtron 公司	旭創公司	開發設計消 費性電子 產品相關 之軟體	100.00	100.00	100.00	100.00	-

註：100 年 7 月 5 日成立，自 101 年 2 月起取得控制力。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 173	\$ 172	\$ 172	\$ 152
銀行支票及活期存款	493,739	424,226	754,018	750,915
約當現金				
銀行定期存款	1,872,854	1,543,249	895,500	471,500
附買回條件債券	343,344	110,278	298,342	199,353
	<u>\$ 2,710,110</u>	<u>\$ 2,077,925</u>	<u>\$ 1,948,032</u>	<u>\$ 1,421,920</u>

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回條件債券，係用於滿足短期現金承諾。

現金及約當現金其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>				
衍生工具（未指定避險）				
－遠期外匯合約(一)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 423
非衍生金融資產				
－國內上市（櫃）股票	21,323	7,635	-	-
－融券合約(二)	348	538	-	-
－可轉換公司債	123,118	163,528	-	-
	<u>\$ 144,789</u>	<u>\$ 171,701</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 423</u>
流 動	<u>\$ 144,789</u>	<u>\$ 171,701</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 423</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>				
衍生工具（未指定避險）				
－遠期外匯合約(一)	\$ -	\$ -	\$ 3,340	\$ -
非衍生金融負債				
－融券合約(二)	79	968	-	-
	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 968</u>	<u>\$ 3,340</u>	<u>\$ -</u>
流 動	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 968</u>	<u>\$ 3,340</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>101 年 6 月 30 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.07.02~101.07.31	USD 7,000
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.01.10~101.02.10	USD 6,000

合併公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未從事遠期外匯交易；101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外

幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(二) 截至 102 年 6 月 30 日及 101 年 12 月 31 日止，應收融券保證金（帳列其他應收款）分別為 10,561 仟元及 17,474 仟元。

八、備供出售金融資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>國內投資</u>				
－上市（櫃）股票	\$ 47,576	\$ 60,531	\$ 9,834	\$ 9,326
－基金受益憑證	330,016	330,049	280,101	230,527
	<u>\$ 377,592</u>	<u>\$ 390,580</u>	<u>\$ 289,935</u>	<u>\$ 239,853</u>
 流 動	 \$ 369,177	 \$ 379,635	 \$ 280,101	 \$ 230,527
非 流 動	8,415	10,945	9,834	9,326
	<u>\$ 377,592</u>	<u>\$ 390,580</u>	<u>\$ 289,935</u>	<u>\$ 239,853</u>

九、以成本衡量之金融資產－非流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 80,000</u>	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 48,000</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收票據</u>				
因營業而發生	\$ 128	\$ 126	\$ 237	\$ 303
<u>應收帳款</u>				
關 係 人	-	4,406	992	1,224
非關係人	992,003	1,070,304	1,406,144	1,269,853
減：備抵呆帳	67	751	7,205	438
	<u>991,936</u>	<u>1,073,959</u>	<u>1,399,931</u>	<u>1,270,639</u>
	<u>\$ 992,064</u>	<u>\$ 1,074,085</u>	<u>\$ 1,400,168</u>	<u>\$ 1,270,942</u>
<u>其他應收款</u>				
應收退稅款	\$ 10,610	\$ 13,735	\$ 20,281	\$ 18,954
應收融券保證金	10,561	17,474	-	-
其 他	1,316	2,145	1,187	806
	<u>\$ 22,487</u>	<u>\$ 33,354</u>	<u>\$ 21,468</u>	<u>\$ 19,760</u>

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，並參考帳齡分析、歷史經驗和客

戶風險程度後，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
60 天以下	\$ 595	\$ 20,869	\$ 363	\$ 23,575
61 至 90 天	-	198	763	155
91 至 120 天	15	24	1,910	1
121 至 180 天	-	172	61	274
合 計	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 21,263</u>	<u>\$ 3,097</u>	<u>\$ 24,005</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 751	\$ 438
加：本期提列	-	6,767
減：本期迴轉	684	-
期末餘額	<u>\$ 67</u>	<u>\$ 7,205</u>

(二) 應收票據及其他應收款

合併公司於資產負債表日無已逾期之款項，經評估未有可回收性不確定之情事，故無需提列備抵呆帳。

十一、存 貨

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
製 成 品	\$ 221,005	\$ 298,899	\$ 391,256	\$ 345,334
在 製 品	121,610	151,192	189,473	179,328
原 料	76,798	130,258	200,494	128,101
	<u>\$ 419,413</u>	<u>\$ 580,349</u>	<u>\$ 781,223</u>	<u>\$ 652,763</u>

102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本分別包括下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
存貨跌價損失	\$ 26,506	\$ 13,365	\$ 40,070	\$ 25,962
存貨盤盈	94	256	94	-
存貨報廢損失	57,171	-	57,171	-
下腳收入	(105)	(209)	(105)	(384)
	<u>\$ 83,666</u>	<u>\$ 13,412</u>	<u>\$ 97,230</u>	<u>\$ 25,578</u>

十二、採用權益法之投資

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
投資關聯企業	\$ 57,548	\$ 55,332	\$ 51,297	\$ 35,484

投資關聯企業

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
非上市（櫃）公司				
上海利樂奇微電子有限公司	\$ 30,399	\$ 28,814	\$ 28,963	\$ 29,505
達新微電子股份有限公司	27,149	26,518	22,334	5,979
	\$ 57,548	\$ 55,332	\$ 51,297	\$ 35,484

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
上海利樂奇微電子有限公司	46.15%	46.15%	46.15%	46.15%
達新微電子股份有限公司	33.33%	33.33%	33.33%	33.33%

達新微電子股份有限公司已於 102 年 3 月經董事會決議清算，並於同年 3 月開始進行清算程序。

採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據各被投資關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十三、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面金額	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
自有土地	\$ 114,526	\$ 114,526	\$ 114,526	\$ 114,526
房屋及建築	444,013	452,552	461,087	461,898
儀器設備	9,389	7,479	8,857	8,070
研發設備	23,441	24,575	25,062	25,451
運輸設備	1,358	1,532	1,747	1,983
辦公設備	8,555	10,411	10,575	10,930
租賃改良	417	577	-	-
其他設備	1,038	1,295	1,553	1,192
預付設備款	-	229	2,009	2,541
	\$ 602,737	\$ 613,176	\$ 625,416	\$ 626,591

成 本	自有土地	房屋及建築	儀器設備	研發設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	預付設備款	合 計
101年1月1日餘額	\$ 114,526	\$ 487,018	\$ 13,203	\$ 44,054	\$ 2,835	\$ 20,266	\$ -	\$ 1,448	\$ 2,541	\$ 685,891
增 添	-	5,079	2,552	4,750	-	1,941	-	560	2,009	16,891
處 分	-	-	(1,500)	(1,761)	-	(1,243)	-	-	-	(4,504)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	(28)	-	-	-	(28)
本期重分類	-	2,541	-	-	-	-	-	-	(2,541)	-
101年6月30日餘額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 494,638</u>	<u>\$ 14,255</u>	<u>\$ 47,043</u>	<u>\$ 2,835</u>	<u>\$ 20,936</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,008</u>	<u>\$ 2,009</u>	<u>\$ 698,250</u>
102年1月1日餘額	\$ 114,526	\$ 494,638	\$ 11,594	\$ 45,719	\$ 2,081	\$ 18,819	\$ 640	\$ 2,008	\$ 229	\$ 690,254
增 添	-	-	2,886	4,412	-	214	-	-	533	8,045
處 分	-	-	(195)	(2,015)	-	(462)	-	-	-	(2,672)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	69	-	-	-	69
本期重分類	-	-	762	-	-	-	-	-	(762)	-
102年6月30日餘額	<u>\$ 114,526</u>	<u>\$ 494,638</u>	<u>\$ 15,047</u>	<u>\$ 48,116</u>	<u>\$ 2,081</u>	<u>\$ 18,640</u>	<u>\$ 640</u>	<u>\$ 2,008</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 695,696</u>
累計折舊										
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 25,120	\$ 5,133	\$ 18,603	\$ 852	\$ 9,336	\$ -	\$ 256	\$ -	\$ 59,300
折舊費用	-	8,431	1,765	5,139	236	2,289	-	199	-	18,059
處 分	-	-	(1,500)	(1,761)	-	(1,243)	-	-	-	(4,504)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	(21)	-	-	-	(21)
101年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,551</u>	<u>\$ 5,398</u>	<u>\$ 21,981</u>	<u>\$ 1,088</u>	<u>\$ 10,361</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 455</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72,834</u>
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 42,086	\$ 4,115	\$ 21,144	\$ 549	\$ 8,408	\$ 63	\$ 713	\$ -	\$ 77,078
折舊費用	-	8,539	1,738	5,546	174	2,089	160	257	-	18,503
處 分	-	-	(195)	(2,015)	-	(462)	-	-	-	(2,672)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	50	-	-	-	50
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,625</u>	<u>\$ 5,658</u>	<u>\$ 24,675</u>	<u>\$ 723</u>	<u>\$ 10,085</u>	<u>\$ 223</u>	<u>\$ 970</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 92,959</u>

合併公司於102年及101年1月1日至6月30日由於並無減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	36至42年
機電動力設備	10至41年
工程系統	5至41年
儀器設備	3至4年
研發設備	3至5年
運輸設備	5年
辦公設備	3至5年
租賃改良	2年
其他設備	3至4年

十四、商 譽

102年及101年4月1日至6月30日並未發生重大變動及減損情形，請參閱附註二八及102年第1季合併財務報告附註十四。

十五、無形資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
電腦軟體成本	\$ 1,394	\$ 2,053	\$ 2,030	\$ 5,467
專門技術	11,663	34,990	58,317	81,644
	<u>\$ 13,057</u>	<u>\$ 37,043</u>	<u>\$ 60,347</u>	<u>\$ 87,111</u>
		電腦軟體成本	專 門 技 術	合 計
成 本				
101年1月1日及6月30日餘額	\$ 45,127	\$ 233,268	\$ 278,395	
102年1月1日餘額	\$ 30,547	\$ 233,268	\$ 263,815	
單獨取得	662	-	662	
處 分	(7,080)	-	(7,080)	
102年6月30日餘額	<u>\$ 24,129</u>	<u>\$ 233,268</u>	<u>\$ 257,397</u>	
累計攤銷				
101年1月1日餘額	\$ 39,660	\$ 151,624	\$ 191,284	
攤銷費用	3,437	23,327	26,764	
101年6月30日餘額	<u>\$ 43,097</u>	<u>\$ 174,951</u>	<u>\$ 218,048</u>	
102年1月1日餘額	\$ 28,494	\$ 198,278	\$ 226,772	
攤銷費用	1,321	23,327	24,648	
處 分	(7,080)	-	(7,080)	
102年6月30日餘額	<u>\$ 22,735</u>	<u>\$ 221,605</u>	<u>\$ 244,340</u>	

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	1 至 2 年
專門技術	5 年

十六、其他資產

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
預 付 款	\$ 1,792	\$ 9,825	\$ 9,894	\$ 7,165
受限制定期存款（附註三）	3,300	3,300	3,300	3,300
存出保證金（附註二九）	1,016	1,081	1,086	1,752
其 他	1,174	117	179	277
	<u>\$ 7,282</u>	<u>\$ 14,323</u>	<u>\$ 14,459</u>	<u>\$ 12,494</u>
流 動	<u>\$ 2,966</u>	<u>\$ 9,942</u>	<u>\$ 10,073</u>	<u>\$ 7,442</u>
非 流 動	<u>\$ 4,316</u>	<u>\$ 4,381</u>	<u>\$ 4,386</u>	<u>\$ 5,052</u>

十七、短期借款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>無擔保借款</u>				
－信用額度借款	\$ 629,580	\$ 580,600	\$ 262,856	\$ -

銀行信用額度借款之利率於 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 0.88%～0.97%、0.86%～0.93%及 0.95%～1.11%。

十八、應付票據及應付帳款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應付票據</u>				
因營業而發生	\$ -	\$ 19	\$ 37	\$ 9
<u>應付帳款</u>				
因營業而發生	511,970	541,302	726,145	507,678
	<u>\$ 511,970</u>	<u>\$ 541,321</u>	<u>\$ 726,182</u>	<u>\$ 507,687</u>

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他應付款

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>				
應付薪資及獎金	\$ 51,523	\$ 28,000	\$ 109,649	\$ 135,936
應付研發費用	20,843	21,385	20,419	17,361
應付股利	611,822	-	603,204	-
其 他	44,022	44,023	44,259	61,616
	<u>\$ 728,210</u>	<u>\$ 93,408</u>	<u>\$ 777,531</u>	<u>\$ 214,913</u>

二十、負債準備－流動

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
員工福利(一)	\$ 1,493	\$ 2,663	\$ 5,037	\$ 2,445
退貨及折讓(二)	6,252	8,891	7,720	6,072
	<u>\$ 7,745</u>	<u>\$ 11,554</u>	<u>\$ 12,757</u>	<u>\$ 8,517</u>

	員 工 福 利	退 貨 及 折 讓	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,445	\$ 6,072	\$ 8,517
本期新增	4,863	7,327	12,190
本期迴轉	(2,271)	(5,679)	(7,950)
101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 5,037</u>	<u>\$ 7,720</u>	<u>\$ 12,757</u>

(接次頁)

(承前頁)

	員 工 福 利	退 貨 及 折 讓	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,663	\$ 8,891	\$ 11,554
本期新增	1,276	4,416	5,692
本期使用	(2,446)	(7,055)	(9,501)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,493</u>	<u>\$ 6,252</u>	<u>\$ 7,745</u>

(一) 員工福利負債準備包含員工既得長期服務休假權利之估列。

(二) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

二一、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司及致達公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸地區之子公司之員工，係屬大陸地區政府營運之退休福利計畫成員。該子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 3,857 仟元及 3,318 仟元與 7,354 仟元及 6,509 仟元。

(二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額百分之二提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二一。

102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日相關退休金費用係列入下列項目：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 71	\$ 68	\$ 142	\$ 136
推銷費用	\$ 111	\$ 103	\$ 219	\$ 205
管理費用	\$ 48	\$ 49	\$ 100	\$ 101
研發費用	\$ 206	\$ 192	\$ 405	\$ 395

二、權益

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股本				
普通股	\$ 861,721	\$ 861,721	\$ 861,721	\$ 861,721
資本公積	1,493,707	1,666,051	1,664,163	2,003,881
保留盈餘	1,382,959	1,553,876	1,192,861	1,107,484
其他權益項目	(4,141)	(1,301)	(4,108)	(3,106)
庫藏股票	(47,131)	(47,131)	(47,131)	(47,131)
非控制權益	11,069	16,880	22,026	-
	<u>\$ 3,698,184</u>	<u>\$ 4,050,096</u>	<u>\$ 3,689,532</u>	<u>\$ 3,922,849</u>

(一) 普通股股本

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>86,172</u>	<u>86,172</u>	<u>86,172</u>	<u>86,172</u>
已發行股本	\$ 861,721	\$ 861,721	\$ 861,721	\$ 861,721
發行溢價(含合併溢額)	<u>1,392,439</u>	<u>1,564,783</u>	<u>1,564,783</u>	<u>1,909,471</u>
	<u>\$ 2,254,160</u>	<u>\$ 2,426,504</u>	<u>\$ 2,426,504</u>	<u>\$ 2,771,192</u>

(二) 資本公積

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 267,839	\$ 440,183	\$ 440,183	\$ 784,871
合併溢額	1,124,600	1,124,600	1,124,600	1,124,600
庫藏股票交易	56,116	56,116	53,012	53,012
員工認股權	44,446	45,062	46,278	41,308
其他	706	90	90	90
	<u>\$ 1,493,707</u>	<u>\$ 1,666,051</u>	<u>\$ 1,664,163</u>	<u>\$ 2,003,881</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日各類資本公積餘額之調節

如下：

	股票發行溢價	合 併 溢 額	庫 藏 股 交 易	員 工 認 股 權	其 他
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 784,871	\$ 1,124,600	\$ 53,012	\$ 41,308	\$ 90
認列股份基礎給付	-	-	-	4,970	-
發放現金股利	(344,688)	-	-	-	-
101 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 440,183</u>	<u>\$ 1,124,600</u>	<u>\$ 56,012</u>	<u>\$ 46,278</u>	<u>\$ 90</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 440,183	\$ 1,124,600	\$ 56,116	\$ 45,062	\$ 90
發放現金股利	(172,344)	-	-	-	-
員工認股權失效	-	-	-	(616)	616
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 267,839</u>	<u>\$ 1,124,600</u>	<u>\$ 56,116</u>	<u>\$ 44,446</u>	<u>\$ 706</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利

依據本公司章程規定，每年度決算後所得純益，除依法完納稅捐及彌補以前年度虧損外，應提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達資本總額時不在此限，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，依下列規定分派之：

1. 員工紅利不低於百分之十，並以百分之二十五為上限；
2. 董事監察人酬勞百分之二；
3. 其餘連同期初未分配盈餘得視營運需要保留適當額度後派付股東紅利。

另本公司將考量公司未來擴展營運規畫、資金需求等因素，平衡股利及公司長期財務規畫等，決定股東股利之金額，其中現金股利不得低於股東紅利總額之百分之八十。

本公司員工紅利係分別按當年度稅後淨利之一定比率估列，102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 60,430 仟元及 78,975 仟元；董監酬勞依公司章程皆按各該年度擬發放金額之 2% 計算，應付董監酬勞估列金額分別為 4,870 仟元及 6,325 仟元。

年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 12 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	101 年度		100 年度	
	盈餘分配	每股股利 (元)	盈餘分配	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 71,027		\$ 69,599	
提列（迴轉）特別盈餘公積	(17,806)		19,609	
股東現金股利	<u>439,478</u>	\$ 5.10	<u>258,516</u>	\$ 3.00
	<u>\$ 492,699</u>		<u>\$ 347,724</u>	

本公司 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 12 日股東常會分別決議以資本公積配發每股 2 元及 4 元之現金股利，共計 172,344 仟元及 344,688 仟元。

本公司於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 12 日之股東會，分別決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度	100 年度
員工現金紅利	\$159,359	\$ 88,533
董監事酬勞	13,141	7,083

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報告作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與當年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞費用並無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 非控制權益

	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
期初餘額	\$ 16,880	\$ -
取得致達公司所增加之非控制權益 (附註二八)	-	24,309
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(5,811)	(4,395)
本期增加	-	2,112
期末餘額	<u>\$ 11,069</u>	<u>\$ 22,026</u>

(七) 庫藏股票

單位：仟股

收 回 原 因	期 初 及 期 末 股 數
<u>101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>	
子公司持有本公司股票自長期投資轉列庫藏股票	<u>443</u>
<u>102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>	
子公司持有本公司股票自長期投資轉列庫藏股票	<u>443</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>102 年 6 月 30 日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 39,066</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 49,442</u>
<u>101 年 6 月 30 日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 43,102</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 31,129</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二三、收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銷售收入	\$ 1,010,936	\$ 1,206,926	\$ 1,909,429	\$ 2,303,291
其他	5,164	5,974	12,731	9,936
	<u>\$ 1,016,100</u>	<u>\$ 1,212,900</u>	<u>\$ 1,922,160</u>	<u>\$ 2,313,227</u>

二四、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
營業租賃租金收入	\$ 1,430	\$ 2,862	\$ 4,186	\$ 5,734
利息收入	4,955	2,596	9,170	4,069
其他	78	17	89	25
	<u>\$ 6,463</u>	<u>\$ 5,475</u>	<u>\$ 13,445</u>	<u>\$ 9,828</u>

(二) 其他利益及損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
處分備供出售金融資產 淨利益	\$□ 1,270	\$□ 1,286	\$□ 5,103	\$□ 1,286
淨外幣兌換(損)益	4,206	14,046	18,714	(21,127)
指定透過損益按公允價 值衡量之金融資產 (損)益	1,785	(5,460)	7,120	(2,331)
減損迴轉利益	193	-	684	-
	<u>\$ 7,454</u>	<u>\$ 9,872</u>	<u>\$ 31,621</u>	<u>(\$ 22,172)</u>

(三) 財務成本

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	(\$ 1,342)	(\$ 332)	(\$ 2,608)	(\$ 332)

(四) 金融資產減損損失

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
應收帳款減損損失（迴轉利益）	(\$ 193)	\$ 3,499	(\$ 684)	\$ 6,767

(五) 折舊及攤銷

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 9,389	\$ 9,167	\$ 18,503	\$ 18,059
無形資產	12,351	13,086	24,648	26,764
合 計	<u>\$ 21,740</u>	<u>\$ 22,253</u>	<u>\$ 43,151</u>	<u>\$ 44,823</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 403	\$ 436	\$ 795	\$ 936
營業費用	8,986	8,731	17,708	17,123
	<u>\$ 9,389</u>	<u>\$ 9,167</u>	<u>\$ 18,503</u>	<u>\$ 18,059</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6,635	\$ 6,642	\$ 13,269	\$ 13,293
營業費用	5,716	6,444	11,379	13,471
	<u>\$ 12,351</u>	<u>\$ 13,086</u>	<u>\$ 24,648</u>	<u>\$ 26,764</u>

(六) 員工福利費用

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
退職後福利（附註二一）				
確定提撥計畫	\$ 3,857	\$ 3,318	\$ 7,354	\$ 6,509
確定福利計畫	436	412	866	837
	4,293	3,730	8,220	7,346
其他員工福利	129,378	134,956	252,908	252,260
員工福利費用合計	<u>\$ 133,671</u>	<u>\$ 138,686</u>	<u>\$ 261,128</u>	<u>\$ 259,606</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,030	\$ 13,851	\$ 27,337	\$ 26,174
營業費用	121,641	124,835	233,791	233,432
	<u>\$ 133,671</u>	<u>\$ 138,686</u>	<u>\$ 261,128</u>	<u>\$ 259,606</u>

(七) 外幣兌換損益

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 11,632	\$ 26,564	\$ 43,155	\$ 29,996
外幣兌換損失總額	(7,426)	(12,518)	(24,441)	(51,123)
淨 損 益	<u>\$ 4,206</u>	<u>\$ 14,046</u>	<u>\$ 18,714</u>	<u>(\$ 21,127)</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 17,597	\$ 17,281	\$ 32,001	\$ 35,974
以前年度之調整	(6,590)	3,525	(2,665)	3,525
	11,007	20,806	29,336	39,499
遞延所得稅				
當期產生者	11,286	(20,067)	14,681	(24,381)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 22,293</u>	<u>\$ 739</u>	<u>\$ 44,017</u>	<u>\$ 15,118</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至 6 月 30 日	101年1月1日 至 6 月 30 日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$306,767</u>	<u>\$354,616</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 53,293	\$ 58,918
調節項目之所得稅影響數		
決定課稅所得時不可減		
除之費損	287	□ 694
暫時性差異	(8,823)	(326)
免稅所得	(16,817)	(27,250)
基本稅額應納差額	3,671	627
未分配盈餘加徵	□ 21,575	34,826
當期抵用之投資抵減	(□21,575)	(34,826)
未認列虧損扣抵	<u>□390</u>	<u>3,311</u>
當期所得稅	<u>□32,001</u>	<u>35,974</u>
遞延所得稅		□
暫時性差異	7,490	(7,393)
投資抵減	<u>7,191</u>	<u>(16,988)</u>
	□ 14,681	(24,381)
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	(□2,665)	<u>3,525</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 44,017</u>	<u>\$ 15,118</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配盈餘	<u>849,867</u>	<u>1,074,005</u>	<u>712,990</u>	<u>716,821</u>
	<u>\$ 849,867</u>	<u>\$ 1,074,005</u>	<u>\$ 712,990</u>	<u>\$ 716,821</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 110,439</u>	<u>\$ 41,322</u>	<u>\$ 73,819</u>	<u>\$ 7,622</u>

100 年度實際盈餘分配適用之稅額扣抵比率為 9.64%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101 年度之預計稅額扣抵比率為 10.22%，係未以所得稅法修正草案為基礎計算。截至本合併財務報告提報董事會發布日，所得稅法修正案尚未經立法院審查通過。此外，實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 101 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

(三) 增資擴展案之免稅所得

致新公司及合併被消滅之圓創科技公司依據促進產業升級條例得就新設創立及增資擴展用於產銷筆記型電腦之數位與類比混合積體電路及特殊應用積體電路之所得，選擇適用免稅或股東投資抵減之租稅優惠。免稅租稅優惠案彙列如下：

	免 稅 期 間
<u>致新公司</u>	
增資擴展免徵所得稅	98 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日
增資擴展免徵所得稅	99 年 1 月 1 日至 103 年 12 月 31 日
增資擴展免徵所得稅	101 年 1 月 1 日至 105 年 12 月 31 日
<u>圓創科技公司</u>	
增資擴展免徵所得稅	97 年 1 月 1 日至 101 年 12 月 31 日

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度止、致強公司截至 100 年度及致達公司截至 100 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定，另圓創科技公司截至 97 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。本公司並就 97 至 99 年度所得稅結算申報核定內容提請行政救濟程序中，相關之所得稅費用業已估列入帳。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.66</u>	<u>\$ 2.41</u>	<u>\$ 3.13</u>	<u>\$ 4.01</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.61</u>	<u>\$ 2.36</u>	<u>\$ 3.04</u>	<u>\$ 3.92</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之盈餘	<u>\$ 142,145</u>	<u>\$ 206,467</u>	<u>\$ 268,561</u>	<u>\$ 343,893</u>

股 數

	單位：仟股			
	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	85,729	85,729	85,729	85,729
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	<u>2,593</u>	<u>1,831</u>	<u>2,690</u>	<u>1,940</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>88,322</u>	<u>87,560</u>	<u>88,419</u>	<u>87,669</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

合併公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日並未發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七。

員 工 認 股 權	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日		101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)	單 位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	2,916	\$ 146.60	3,017	\$ 146.60
本期註銷	(15)	-	(23)	-
期末流通在外	<u>2,901</u>	146.60	<u>2,994</u>	146.60
期末可執行	<u>2,901</u>	146.60	<u>2,169</u>	146.60

合併公司 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日，所認列之酬勞成本分別為 2,781 仟元及 4,970 仟元。

二八、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移 轉 對 價
致達公司	電子零組件製造	101 年 2 月 24 日	61.97	\$ 60,000

合併公司收購致達公司係為繼續擴充合併公司電子零組件之營運，收購之移轉對價主係現金。

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債

	致 達 公 司
現 金	\$ 64,935
預付費用及其他流動資產	57
應付費用	(997)
其他流動負債	(75)
	<u>\$ 63,920</u>

(三) 非控制權益

致達公司之非控制權益（38.03%之所有權權益）係以致達公司可辨認資產按非控制權益所享有之份額衡量。公允價值之相關資訊請參閱（二）。

(四) 因收購產生之商譽

	致 達 公 司
移轉對價	\$ 60,000
加：非控制權益(38.03%所有 權權益)	24,309
減：所取得可辨認淨資產之 公允價值	<u>63,920</u>
因收購產生之商譽	<u>\$ 20,389</u>

收購致達公司產生之商譽，係因合併成本包含控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及致達公司之員工價值。該等效益因不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列於商譽之外。

(五) 取得子公司之淨現金流出（流入）

	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
現金支付之對價	\$ 39,611
減：取得之現金及約當現金餘 額	<u>64,935</u> <u>(\$ 25,324)</u>

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	101 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業收入	
— 致達公司	<u>\$ -</u>
本期淨利	
— 致達公司	<u>(\$ 7,111)</u>

若該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，來自被收購公司之經營成果如下。此擬制數字僅作說明用途，無法反映企業合併於收購當年度之開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

	101年1月1日 至6月30日
營業收入	
一致達公司	\$ -
本期淨利	
一致達公司	(\$ 8,156)

二九、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係向科學工業園區管理局承租土地，租期自 91 年 10 月起至 110 年 12 月到期。惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，租約到期時可再續約。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 1,016 仟元、1,081 仟元、1,086 仟元及 1,752 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 3,589	\$ 3,539	\$ 3,539	\$ 4,215
超過 1 年但不超過 5 年	14,355	14,154	10,616	14,154
超過 5 年	9,558	11,195	16,501	14,734
	<u>\$ 27,502</u>	<u>\$ 28,888</u>	<u>\$ 30,656</u>	<u>\$ 33,103</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之不動產、廠房及設備，租賃期間為 1 至 4 年，並有延展租期之選擇權。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

截至 102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 3,282 仟元、1,848 仟元、1,848 仟元及 1,848 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 9,952	\$ 12,113	\$ 8,485	\$ 11,699
超過 1 年但不超過 5 年	6,707	9,673	10,602	13,241
	<u>\$ 16,659</u>	<u>\$ 21,786</u>	<u>\$ 19,087</u>	<u>\$ 24,940</u>

三十、資本風險管理

合併公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及合併公司資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三十。

三一、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 144,789	\$ -	\$ -	\$ 144,789

（接次頁）

(承前頁)

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 47,576	\$ -	\$ -	\$ 47,576
基金受益憑證	<u>330,016</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>330,016</u>
合 計	<u>\$ 377,592</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 377,592</u>
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
持有供交易之非衍				
生金融負債	<u>\$ 79</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79</u>

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡				
量之金融資產				
持有供交易之非衍				
生金融資產	<u>\$ 171,701</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 171,701</u>
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 60,531	\$ -	\$ -	\$ 60,531
基金受益憑證	<u>330,049</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>330,049</u>
合 計	<u>\$ 390,580</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 390,580</u>
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
持有供交易之非衍				
生金融負債	<u>\$ 968</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 968</u>

101 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 9,834	\$ -	\$ -	\$ 9,834
基金受益憑證	<u>280,101</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>280,101</u>
合 計	<u>\$ 289,935</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 289,935</u>
透過損益按公允價值衡				
量之金融負債				
持有供交易之金融				
負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,340</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,340</u>

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 9,326	\$ -	\$ -	\$ 9,326
基金受益憑證	230,527	-	-	230,527
合 計	<u>\$ 239,853</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 239,853</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之金融資產	\$ -	\$ 423	\$ -	\$ 423

102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括可轉換公司債、國內上市（櫃）股票及融券合約）。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(二) 金融工具之種類

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
金融資產				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	\$ 144,789	\$ 171,701	\$ -	\$ 423
放款及應收款（註1）	3,728,977	3,189,745	3,374,054	2,717,674
備供出售金融資產（註2）	457,592	438,580	337,935	287,853

（接次頁）

(承前頁)

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
金融負債				
透過損益按公允價值衡				
量				
持有供交易	\$ 79	\$ 968	\$ 3,340	\$ -
以攤銷後成本衡量(註				
3)	1,869,760	1,215,329	1,766,569	722,600

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據及應付帳款暨其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司之重要財務活動經營管理階層依相關規範及內部控制制度進行覆核，並對本公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事各式衍生金融工具（包括遠期外匯合約）以管理所承擔之外幣匯率。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 34,528	\$ 45,920	\$ 53,032	\$ 51,846
人 民 幣	4,882	7,077	960	969
<u>非貨幣性項目</u>				
美 元	-	-	-	14
<u>負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	27,384	27,532	19,842	7,974
人 民 幣	190	-	4	-
<u>非貨幣性項目</u>				
美 金	-	-	112	-

敏感度分析

本公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加 5% 時，本公司之敏感度分析。

	美 元 之 影 響	人 民 幣 之 影 響
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
稅前利益	(\$ 10,716)	(\$ 49,586)
	(\$ 1,147)	(\$ 225)

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>具公允價值利率風險</u>				
—金融資產	\$ 2,219,498	\$ 1,656,827	\$ 1,197,142	\$ 674,153
—金融負債	629,580	580,600	262,856	-
<u>具現金流量利率風險</u>				
—金融資產	493,739	424,193	753,985	750,881
—金融負債	-	-	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利將分別增加／減少 247 仟元及 377 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。本公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所及櫃買中心之電子產業權益及債券工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益將因持有供交易之金融資產及備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 2,379 仟元及 492 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

除了 A 公司、B 公司及 C 公司外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用曝險。102 年 6 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、6 月 30 日及 1 月 1 日止，對 A 公司、B 公司及 C 公司之信用風險集中情形分別佔應收帳款合計之 36%、35%、23% 及 21%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 6 月 30 日、101 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 540,020 仟元、8,800 仟元及 6,624 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 614,790	\$ 593,049	\$ 31,260	\$ 1,428	\$1,240,527
固定利率工具	<u>494,670</u>	<u>134,910</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>629,580</u>
	<u>\$1,109,460</u>	<u>\$ 727,959</u>	<u>\$ 31,260</u>	<u>\$ 1,428</u>	<u>\$1,870,107</u>

101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 543,330	\$ 20	\$ -	\$ -	\$ 543,350
固定利率工具	<u>465,346</u>	<u>116,205</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>581,551</u>
	<u>\$1,008,676</u>	<u>\$ 116,225</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,124,901</u>

101 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 1,400,655	\$ 72,424	\$ 30,287	\$ 347	\$ 1,503,713
固定利率工具	<u>262,856</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>262,856</u>
	<u>\$1,663,511</u>	<u>\$ 72,424</u>	<u>\$ 30,287</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$1,766,569</u>

101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	<u>\$ 494,883</u>	<u>\$ 15,598</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 510,481</u>

下表詳細說明本公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

101 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
遠期外匯合約					
流 入	\$ 205,607	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 205,607
流 出	<u>208,947</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>208,947</u>
	<u>(\$ 3,340)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 3,340)</u>

101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
衍生金融負債					
遠期外匯合約					
流 入	\$ 181,672	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 181,672
流 出	<u>181,249</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>181,249</u>
	<u>\$ 423</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 423</u>

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
<u>銷 貨</u>				
關聯企業	\$ 259	\$ 1,030	\$ 1,580	\$ 3,127
<u>進 貨</u>				
關聯企業	\$ 1,838	\$ -	\$ 20,225	\$ -
<u>營業費用</u>				
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 566	\$ -
<u>購買固定資產</u>				
關聯企業	\$ -	\$ -	\$ 1,470	\$ -

本公司與關係人間之交易，係按一般交易條件及價格辦理。

本公司與關係人間之租賃，租金之決定及付款條件係依據合約規定，無其他相當交易可供比較。

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
<u>應收關係人款項</u>				
關聯企業	\$ -	\$ 4,406	\$ 992	\$ 1,224
<u>應付關係人款項</u>				
關聯企業	\$ 105	\$ -	\$ -	\$ -

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項未收取保證。102年及101年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年4月1日 至6月30日	101年4月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	101年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 9,491	\$ 11,407	\$ 11,121	\$ 13,703
退職後福利	140	137	279	266
	<u>\$ 9,631</u>	<u>\$ 11,544</u>	<u>\$ 11,400</u>	<u>\$ 13,969</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

合併公司下列資產已提供科學工業園區管理局，作為土地租約保證之保證金：

	102年6月30日	101年12月31日	101年6月30日	101年1月1日
質押定存單（帳列其他資產）	\$ 3,300	\$ 3,300	\$ 3,300	\$ 3,300

三四、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	34,528		30.00		\$	1,035,840	
人 民 幣		29,467		4.89			144,094	
							<u>\$ 1,179,934</u>	
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		27,384		30.00		\$	821,520	
人 民 幣		190		4.89			929	
							<u>\$ 822,449</u>	

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	45,920		29.04		\$	1,333,517	
人 民 幣		7,077		4.66			32,979	
							<u>\$ 1,366,496</u>	
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		27,532		29.04		\$	799,529	

101 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	53,032		29.88	<u>\$ 1,584,594</u>
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元		19,842		29.88	\$ 592,879
人 民 幣		4		4.70	<u>19</u>
					<u>\$ 592,898</u>
非貨幣性項目					
美 元		112		29.88	<u>\$ 3,347</u>

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	51,846		30.28	\$ 1,569,897
人 民 幣		969		4.07	<u>3,944</u>
					<u>\$ 1,573,841</u>
非貨幣性項目					
美 元		14		30.28	<u>\$ 424</u>
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元		7,974		30.28	<u>\$ 241,453</u>

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易。(附註七)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額如下：

102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形			
			科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率
致新公司	致達公司	1	存入保證金	\$ 301	註一	0.01%
		1	租金收入	959	註一	0.05%
		1	其他應收款	1,393	註一	0.02%
		1	代付款	1	註一	-
	致強公司	1	其他應收款	32,080	註一	0.55%
		1	利息收入	256	註一	0.01%
Aimtron 公司	旭創科技(深圳)有限公司	2	勞務費	13,130	註一	0.68%

註一：並無其他適當交易對象可資比較。

註二：1 係代表母公司對子公司之交易。

2 係代表子公司間之交易。

11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三六、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本公司則彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 102 年及 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表；102 年及 101 年 6 月 30 日、12 月 31 日及 1 月 1 日應報導之部門資產可參照 102 年及 101 年 6 月 30 日、12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表。

三七、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 2 季之合併財務報告係為首份 IFRSs 期中財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三七。

1. 101 年 6 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
備抵退貨及折讓	\$ 7,720	(\$ 7,720)	\$ -	5(5)
遞延所得稅資產－流動	47,648	(47,648)	-	5(1)
固定資產淨額／不動 產、廠房及設備	520,708	104,708	625,416	5(4)
出租資產	104,708	(104,708)	-	5(4)
遞延所得稅資產－非 流動	24,382	47,648	72,030	5(1)
<u>負 債</u>				
應付費用	777,531	-	777,531	
負債準備－流動	-	12,757	12,757	5(5)
應計退休金負債	7,642	14,793	22,435	5(3)
<u>權 益</u>				
資本公積－員工認股 權	-	46,278	46,278	4、5(6)
累積換算調整數／國 外營運機構財務報 表換算之兌換差額	(1,585)	502	(1,083)	4
未分配盈餘	779,600	(66,610)	712,990	4、 5(2)、(3) 及(6)

2. 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業成本	\$ 1,520,792	\$ 860	\$ 1,521,652	5(2)、 (3)、(6)
營業費用	416,541	7,546	424,087	5(2)、(3) (6)、(7)
其他收益及費損	1,367	(1,367)	-	5(7)
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			(1,083)	註
備供出售金融資產未 實現評價利益			81	註

註：依我國一般公認會計原則，國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現評價利益直接列於股東權益項下，轉換至 IFRSs 後，應改列為其他綜合損益下表達。

3. 101 年 4 月 1 日至 6 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業成本	\$ 798,645	\$ 588	\$ 799,233	5(2)、 (3)、(6)
營業費用	218,247	4,913	223,160	5(2)、 (3)、 (6)、(7)
其他收益及費損	683	(683)	-	5(7)
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額			319	註
備供出售金融資產未 實現評價利益			(1,761)	註

註：依我國一般公認會計原則，國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現評價利益直接列於股東權益項下，轉換至 IFRSs 後，應改列為其他綜合損益下表達。

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三七。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 47,648 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加負債準備 5,037 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日營業成本－薪資費用分別調整增加 350 仟元及 330 仟元、營業費用－薪資費用分別調整增加 2,242 仟元及 2,230 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第 18 號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，應計退休金負債調整增加 14,793 仟元；遞延所得稅資產－

非流動調整增加 0 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日之營業成本－薪資費用分別調整減少 65 仟元及 65 仟元、營業費用－薪資費用分別調整減少 458 仟元及 458 仟元。

(4) 出租資產分類之調節說明

轉換為 IFRSs 後，依持有之意圖將原帳列其他資產項下之出租資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司將出租資產重分類至不動產、廠房及設備之金額為 104,708 仟元。

(5) 備抵銷貨退回及折讓之調整

中華民國一般公認會計原則下，銷貨退貨及折讓係依經驗估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當年度列為銷貨收入之減項，並認列備抵銷貨退回及折讓作為應收帳款之減項。

轉換至 IFRSs 後，原帳列備抵銷貨退回及折讓係因過去事件所產生之現時義務，且金額或時點具有不確定性，故重分類為負債準備（帳列流動負債項下）。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司備抵銷貨退回及折讓分類至負債準備－流動之金額為 7,720 仟元。

(6) 股份基礎給付交易

本公司於轉換至 IFRSs 日，對於在轉換日以前尚未既得之股份基礎給付交易，追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」之規定。

截至 101 年 6 月 30 日，本公司因上述追溯調整資本公積－員工認股權增加 46,278 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日之營業成本－薪資費用分別調整增加 575 仟元及 323 仟元、營業費用－薪資費用分別調整增加 4,395 仟元及 2,458 仟元。

(7) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，本公司依營業交易之性質將 101 年 1 月 1 日至 6 月 30 日及 4 月 1 日至 6 月 30 日出租資產之折舊費用 1,367 仟元及 683 仟元重分類至營業費用項下。

致新科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編 號	貸出資金之公司	貸 與 對 象	往 來 科 目	本 期 最 高 餘 額	期 末 餘 額	利 率 區 間	資金貸與性質	業 務 往 來 金 額	有短期融通資 金必要之原因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 品		資 金 貸 與 總 限 額
											名 稱	價 值	
0	致新科技股份有 限公司	致強投資股份有 限公司	其他應收款－關 係人	\$ 32,000	\$ 32,000	2.896%	短期融通資 金之必要	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$1,474,846 (註)

註：不超過貸與企業淨值之 40%。

致新科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 或 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 或 淨 值	
致新科技股份有限公司	可轉換公司債							
	昱晶能源科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	93	\$ 9,393	-	\$ 9,393	註四
	麗嬰房股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	83	8,292	-	8,292	註四
	偉盟工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	82	8,257	-	8,257	註四
	台耀化學股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	46	4,692	-	4,692	註四
	大億科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	41	4,145	-	4,145	註四
	中國電器股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	40	4,000	-	4,000	註四
	臺灣金山電子工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	35	3,792	-	3,792	註四
	台灣晶技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	36	3,672	-	3,672	註四
	元富證券股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	32	3,462	-	3,462	註四
	泰鼎國際股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	31	3,295	-	3,295	註四
	裕融企業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	31	3,264	-	3,264	註四
	捷邦國際科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	31	3,249	-	3,249	註四
	大毅科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	30	3,078	-	3,078	註四
	佶優科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	21	2,155	-	2,155	註四
	璨圓光電股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	20	2,050	-	2,050	註四
	陽明海運股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	20	2,002	-	2,002	註四

(接 次 頁)

（承前頁）

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 或 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 或 淨 值	
致新科技股份有限公司	應華精密科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	15	\$ 1,656	-	\$ 1,656	註四
	鎰勝工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	12	1,325	-	1,325	註四
	金益鼎企業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	10	1,035	-	1,035	註四
	龍燈環球農業科技有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	10	1,018	-	1,018	註四
	聚隆纖維股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	8	831	-	831	註四
	中磊電子股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	5	498	-	498	註四
	潤泰全球股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	2	199	-	199	註四
	<u>基 金</u>							
	瀚亞威寶貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	7,548	100,005	-	100,005	註一
	華南永昌麒麟貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	4,276	50,003	-	50,003	註一
	富邦吉祥貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	3,269	50,003	-	50,003	註一
	復華貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	3,547	50,002	-	50,002	註一
	摩根富林明 JF 第一貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	3,378	50,002	-	50,002	註一
	國泰台灣貨幣市場基金	—	備供出售金融資產—流動	2,467	30,001	-	30,001	註一
	<u>股 票</u>							
	聯上開發股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	389	6,802	-	6,802	註五
	捷邦國際科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	152	5,046	-	5,046	註五
	裕融企業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	4	280	-	280	註五
	生達化學製藥股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	32	-	32	註五
	臺灣金山電子工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	26	-	26	註五
	泰鼎國際股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	21	-	21	註五
	昱晶能源科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	19	-	19	註五
	久元電子股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	12	-	12	註五
	聯上開發股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1	9	-	9	註五
	元富證券股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	3	-	3	註五

（接次頁）

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 或 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 或 淨 值	
致新科技股份有限公司	逸昌科技股份有限公司	—	備供出售金融資產－非流動	872 仟股	\$ 8,415	-	\$ 8,415	註五
	致強公司	子公司	採用權益法之投資	30,000	244,408	100.00	283,474	註二及註六
	致達公司	子公司	採用權益法之投資	4,400	39,113	61.97	39,113	註二
	Aimtron 公司	子公司	採用權益法之投資	3,540	29,234	100.00	29,234	註二
	Wisdom 公司	子公司	採用權益法之投資	-	29,187	100.00	29,187	註二
致強公司	<u>可轉換公司債</u>							
	慧洋海運股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	84	8,333	-	8,333	註四
	璨圓光電股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	77	7,893	-	7,893	註四
	偉盟工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	59	5,941	-	5,941	註四
	南光化學製藥股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	53	5,607	-	5,607	註四
	中磊電子股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	55	5,475	-	5,475	註四
	五鼎生物技術股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	45	4,680	-	4,680	註四
	耀億工業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	27	2,978	-	2,978	註四
	昱晶能源科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	20	2,020	-	2,020	註四
	亞泰影像科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	14	1,803	-	1,803	註四
	帛漢股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	15	1,500	-	1,500	註四
	日勝生活科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	10	1,025	-	1,025	註四
	友輝光電股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	5	503	-	503	註四
	<u>股 票</u>		透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動					
	聯上開發股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	311	5,449	-	5,449	註五
	安勤科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	65	2,784	-	2,784	註五
	生達化學製藥股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	22	731	-	731	註五
	昱晶能源科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之 金融資產－流動	1	25	-	25	註五

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 或 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價 或 淨 值	
致強公司	聯上實業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1	\$ 24	-	\$ 24	註五
	亞洲化學股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1	14	-	14	註五
	亞泰影像科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-	14	-	14	註五
	南光化學製藥股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-	13	-	13	註五
	聯上開發股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1	11	-	11	註五
	璨圓光電股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-	8	-	8	註五
	致新科技股份有限公司	—	備供出售金融資產－非流動	443 仟股	39,066	-	39,066	註五
	台灣類比科技股份有限公司	—	備供出售金融資產－流動	1,306 仟股	36,699	-	36,699	註五
	宏盛建設股份有限公司	—	備供出售金融資產－流動	101 仟股	2,462	-	2,462	註五
	裕基創投股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產－非流動	8,000 仟股	80,000	10.00	80,000	註三
Aimtron 公司	達新微電子股份有限公司	—	採用權益法之投資	2,666 仟股	27,149	33.33	27,149	註二
	股 票							
	旭創科技（深圳）有限公司	—	採用權益法之投資	-	7,967	100.00	7,967	註二
	上海利樂奇微電子有限公司	—	採用權益法之投資	-	30,399	46.15	30,399	註二

註一：係以期末基金淨資產價值計算。

註二：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係依帳面價值計算。

註四：係按可轉換公司債最近期成交價計算。

註五：係以期末上市（櫃）證券收盤價計算。

註六：帳面金額係扣除子公司持有母公司股票市價 39,066 仟元。

註七：上列有價證券於 102 年 6 月底並無提供質押、擔保或其他約定而受限制使用者。

致新科技股份有限公司及子公司
被投資公司相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

投 資 公 司	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		本 公 司 持 有			被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 公 司 認列投資 (損) 益
				本 期 期 末	上 期 期 末	股數 (仟股)	比 率 %	帳 面 金 額		
致新科技股份 有限公司	致強公司	台灣新竹市	投 資	\$ 300,000	\$ 300,000	30,000	100.00	\$ 244,408	\$ 8,394	\$ 8,394
	致達公司	台灣新竹市	電子零組件製造	60,000	60,000	4,400	61.97	39,113	(15,279)	(9,468)
致強公司	Aimtron 公司	British Virgin Island	投 資	108,568	108,568	3,540	100.00	29,234	(9,747)	(9,747)
	Wisdom 公司	香 港	投 資	30,330	30,330	7,054	100.00	29,187	(32)	(32)
Aimtron 公司	達新微電子股份有限 公司	台灣新竹縣	電子零組件製造	26,660	26,660	2,666	33.33	27,149	1,892	631
	上海利樂奇微電子有 限公司	上 海	計 算 機 軟 件 、 集 成 電 路、分立器件、電子 專用設備的批發、進 出口及佣金代理	28,695	28,695	-	46.15	30,399	372	171
	旭創科技 (深圳) 有限 公司	深 圳	開發設計消費性電子產 品的軟體、提供相關 技術諮訊及銷售自行 開發的軟體	6,407	6,407	-	100.00	7,967	2,482	2,482

致新科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初 自台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末 自台灣匯出累 積投資金額	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資（損）益	期末投資 帳面價值	截至本期止已 匯回台灣之 投資收益
					匯出	收回					
上海利樂奇微電子 有限公司	計算機軟件、集成電 路、分立器件、電 子專用設備的批 發、進出口及佣金 代理	\$ 62,178	(註一)	\$ 28,695	\$ -	\$ -	\$ 28,695	46.15%	\$ 171 (註二)	\$ 30,399 (註二)	\$ -
旭創科技（深圳） 有限公司	開發、設計消費性電 子產品的軟體、提 供相關技術諮詢 及銷售自行開發 的軟體。	6,407	(註一)	6,407	-	-	6,407	100.00%	2,482 (註二)	7,967 (註二)	-

本期期末累 計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部 核准投資 金額	會 審 金 額	依 赴 經 大 陸 地 區 投 資 規 定 額
第三地區轉投資 USD 1,068 仟元	USD 1,068 仟元		\$ 2,212,269

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係按未經會計師核閱之財務報表計算。